

# 中学公民プリント（過去問類似）

## 企業と労働者

名前

得点

/10

**問1** 現代の企業には、単なる利潤の追求だけでなく、環境保護や法令遵守、地域社会への貢献など、社会に対して一定の役割を果たすことが求められています。このような考え方を表す言葉として最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR）      2. 持続可能な開発目標（SDGs）      3. 公正取引委員会      4. コンプライアンス（法令遵守）

**問2** 個人で農業を営んでいた経営者が、事業規模を拡大するために組織を法人化することを検討しています。多くの人々から広く資金を集めることが可能で、出資の証券を発行することで事業資金を調達する企業の仕組みを何といいますか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 株式会社      2. 公企業      3. 生活協同組合      4. 個人企業

**問3** 日本国憲法では、労働者が使用者に対して経済的に弱い立場にあることを考慮し、対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が自らの労働条件を維持・改善するために労働組合を結成する権利を何といいますか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 団結権      2. 団体交渉権      3. 団体行動権      4. 生存権

**問4** 労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。（2016年 北海道公立入試 類似）

1. 労働基準法      2. 労働組合法      3. 労働関係調整法      4. 男女雇用機会均等法

**問5** 企業が、単に利益をあげるだけでなく、環境保護や法令遵守（コンプライアンス）、消費者保護など、社会の一員として果たすべき責任を何といいますか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 独占禁止法      2. 企業の社会的責任（CSR）      3. ベンチャー・キャピタル      4. 規制緩和

**問6** 近年、日本や国際社会で推進されている「ワーク・ライフ・バランス」の定義として、最も適切なものはどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 個人の能力や成果によって賃金や役職を決定し、労働の意欲を高めること      2. 仕事と、家庭生活や地域活動などの私生活を調和させ、その両方を充実させること      3. 企業が従業員を新卒から定年まで継続して雇用し、生活の安定を保障すること      4. 職場における上下関係を重んじ、勤続年数に応じて賃金や役職を上げること

**問7** 日本において、賃金や労働時間、休憩などの労働条件について、使用者が守らなければならない最低基準を定めている法律は何ですか。（2026年 栃木公立入試 類似）

1. 労働基準法      2. 労働組合法      3. 労働関係調整法      4. 男女雇用機会均等法

**問8** 労働組合の役割や現代の労働環境に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬公立入試 類似）

1. 労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を使用者と交渉する。      2. 企業が市場を独占しないよう、労働組合が公正な取引のルールを定めて監視する。      3. 労働者が賃金の未払いなどのトラブルを解決するために、独占禁止法に基づいて企業を告発する。      4. 労働者が十分な説明を受けた上で、自身の治療方針を決定することを労働組合が義務付ける。

**問9** 労働者が集団で労働組合を結成し、経営者などの使用者と「団体交渉」を行うことが法律で認められている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、組織化することで対等な交渉力を確保するため      2. 一日の労働時間や休息時間を厳密に定め、過労による健康被害を未然に防ぐため      3. 労働者間の賃金の格差をなくし、すべての国民が等しい所得を得られるようにするため      4. 労働災害が発生した際に、使用者が支払うべき賠償額をあらかじめ決定しておくため

**問10** 日本の労働法規の一つで、労働者が「人たるに値する生活」を営むために必要な、労働時間、休日、賃金などの「労働条件の最低基準」を定めた法律として適切なものはどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）

1. 労働基準法      2. 労働組合法      3. 労働関係調整法      4. 男女雇用機会均等法

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>企業の社会的責任 (CSR)</b>	企業は利潤を追求する経済主体であると同時に、社会を構成する一員としての責任を負っています。これをCSR (Corporate Social Responsibility) と呼び、環境保護活動や文化活動への支援 (メセナ)、地域清掃といったボランティア活動など、多岐にわたる取り組みが含まれます。これにより企業は社会的な信頼を獲得し、持続的な成長を目指します。
問2	<b>答え 1</b> <b>株式会社</b>	大規模な事業を行うには多額の資金が必要となるため、株式を発行して不特定多数の出資者から資金を集める仕組みが考案されました。これにより、個人や少数の出資だけでは困難な大規模な設備投資や事業展開が可能になります。出資者は、出資した金額の範囲内でのみ責任を負う有限責任という原則がとられています。
問3	<b>答え 1</b> <b>団結権</b>	労働者が使用者と対等に渡り合うためには、個人ではなく集団で行動する必要があります。その第一歩として労働組合などの組織を作る権利が「団結権」です。これに、組合が使用者と話し合う「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権 (争議権)」を合わせたものが労働三権です。
問4	<b>答え 1</b> <b>労働基準法</b>	日本国憲法第27条に基づいて制定された法律で、労働者が人たるに値する生活を営むための必要条件を定めています。この法律で定められた基準は最低限のものであり、使用者は決してこの基準を下回る条件で労働者を働かせてはなりません。
問5	<b>答え 2</b> <b>企業の社会的責任 (CSR)</b>	企業活動が社会に与える影響が大きくなるにつれ、企業は利潤追求だけでなく、環境や人権、地域社会などへの配慮が求められるようになりました。これを企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility、略してCSR) と呼びます。独占禁止法は公正な競争を守るための法律です。
問6	<b>答え 2</b> <b>仕事と、家庭生活や地域活動などの私生活を調和させ、その両方を充実させること</b>	現代社会では、長時間労働による健康被害や、育児・介護との両立の困難さが問題となっています。そのため、仕事 (ワーク) と私生活 (ライフ) の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要視されています。これは単に労働時間を減らすだけでなく、家庭生活や趣味、学習などの時間を確保し、生活の質を向上させることで、結果として仕事の効率も高めるという考え方に基づいています。
問7	<b>答え 1</b> <b>労働基準法</b>	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送るための労働条件の最低基準を定めた法律です。この法律で定められた基準を下回る契約は無効となり、強制的に法律の基準が適用されるという強い効力を持っています。
問8	<b>答え 1</b> <b>労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を使用者と交渉する。</b>	労働組合は、労働者が主体となって自分たちの生活や労働環境を守るために結成される団体です。市場の公正な競争を監視するのは公正取引委員会であり、根拠法は独占禁止法です。また、治療方針に関する合意はインフォームド・コンセントの説明であり、いずれも労働組合の主な役割とは異なります。
問9	<b>答え 1</b> <b>個々の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、組織化することで対等な交渉力を確保するため</b>	労働組合法の目的は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるようにすることにあります。雇用契約において、雇われる側である個人の労働者は、雇う側である使用者に対して交渉力が弱くなりがちです。そのため、団体を組織して交渉する権利を保障することで、実効性のある労働条件の改善を可能にしています。
問10	<b>答え 1</b> <b>労働基準法</b>	日本国憲法第27条に基づき制定されたこの法律は、労働者が心身の健康を保ち、人間らしい生活を送ることができるよう、雇用主が守るべき最低限のルールを規定しています。これには「1日8時間、1週40時間」といった労働時間の原則や、不当な解雇の制限などが含まれており、労働者の保護を主目的としています。